

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成19年6月29日
【事業年度】 第84期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 扶桑薬品工業株式会社
【英訳名】 Fuso Pharmaceutical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 戸田 幹雄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町一丁目7番10号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

本店事務取扱場所 大阪市城東区森之宮二丁目3番11号

【電話番号】 06-6969-1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼人事部長 為房 正信

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目4番5号

【電話番号】 03-5203-7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京第一支店長兼東京事務所長 三柳 順一

【縦覧に供する場所】 扶桑薬品工業株式会社 東京第一支店

(東京都中央区日本橋本町二丁目4番5号)

扶桑薬品工業株式会社 名古屋支店

(名古屋市東区泉一丁目3番26号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第80期 平成15年3月	第81期 平成16年3月	第82期 平成17年3月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	41,926	41,352	41,919	42,664	43,167
経常利益 (百万円)	319	916	1,053	685	399
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△1,095	555	582	△ 1,929	△ 2,038
純資産額 (百万円)	37,032	41,776	38,448	33,266	29,484
総資産額 (百万円)	72,332	82,016	75,173	71,686	68,140
1株当たり純資産額 (円)	392.80	454.66	422.79	366.29	324.96
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△11.61	5.75	6.17	△ 21.25	△ 22.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.2	50.9	51.1	46.4	43.3
自己資本利益率 (%)	—	1.4	1.4	—	—
株価収益率 (倍)	—	62.6	61.5	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,756	710	1,179	3,353	1,615
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,160	2,174	△ 505	△ 2,739	△ 556
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△539	△1,221	△ 2,368	△ 1,178	△ 25
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,559	6,223	4,529	3,965	4,999
従業員数 (名)	1,409	1,343	1,329	1,321	1,317
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	41,454	40,911	41,493	42,283	42,851
経常利益 (百万円)	319	913	1,051	777	348
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△1,059	607	634	△ 1,462	△ 1,982
資本金 (百万円)	10,758	10,758	10,758	10,758	10,758
発行済株式総数 (株)	94,511,690	94,511,690	94,511,690	94,511,690	94,511,690
純資産額 (百万円)	37,252	42,048	38,771	34,056	30,330
総資産額 (百万円)	70,815	80,285	73,437	71,828	68,161
1株当たり純資産額 (円)	395.13	457.62	426.35	374.99	334.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△11.23	6.30	6.73	△ 16.11	△ 21.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.6	52.4	52.8	47.4	44.5
自己資本利益率 (%)	—	1.5	1.5	—	—
株価収益率 (倍)	—	57.1	56.4	—	—
配当性向 (%)	—	95.2	89.0	—	—
従業員数 (名)	1,377	1,312	1,297	1,289	1,313

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成15年3月期・平成18年3月期・平成19年3月期では潜在株式が存在しないため、また、当期純損失が計上されているため、及び平成16年3月期・平成17年3月期では潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成18年3月期の連結及び提出会社の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和12年3月	国産ブドウ糖の販売を主事業として大阪市南区(現・大阪市中央区)に株式会社大和商会の商号で設立
昭和17年12月	時局の進展にともないブドウ糖が一元的配給統制になったため、ブドウ糖を原料とする注射液の製造へ転換を企図、商号を扶桑産業株式会社に変更
昭和18年6月	大阪市東成区に今里工場を設置し、ブドウ糖注射液、リンゲル液、生理食塩液などの注射液の製造販売を開始
昭和24年3月	商号を扶桑薬品工業株式会社に変更
昭和28年7月	本社を大阪市東区(現・大阪市中央区)に移す
昭和32年3月	大阪市城東区に城東工場設置、今里工場は廃止
昭和39年4月	大阪市城東区に京橋工場設置、内用剤分野の拡張強化
昭和39年8月	我が国で最初の透析液として人工腎臓灌流原液を開発し供給開始
昭和44年4月	人工腎臓用透析液キンダリー液を開発発売
昭和45年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和45年10月	経営多様化のため子会社扶桑興発株式会社を設立(現連結子会社)
昭和48年2月	大阪市城東区(京橋駅付近)に文化・スポーツセンター扶桑会館竣工、扶桑興発株式会社に賃貸し経営委託
昭和48年11月	小型ディスプレイザブル血液透析器開発、医療用機器分野へ進出
昭和54年12月	大阪府大東市に大東工場設置、内用剤生産工場として操業開始、これに伴い京橋工場は閉鎖
昭和56年3月	大阪市城東区(城東工場近接地)に新研究開発センター(地上5階)竣工
昭和58年9月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場
昭和60年5月	岡山県浅口郡里庄町に岡山工場(地上6階)設置
平成元年12月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成5年2月	ポータブル血液分析器およびヒト精子機能検出用試薬を発売、臨床検査分野へ進出
平成6年4月	本社所在地に扶桑道修町ビル(地下2階 地上10階)竣工
平成7年5月	茨城県北茨城市に茨城工場(地上6階)設置
平成13年1月	東京都中央区に扶桑日本橋ビル(地下1階 地上8階)完成
平成19年1月	扶桑興発株式会社のスポーツ事業(ボウリング等)の廃止

3 【事業の内容】

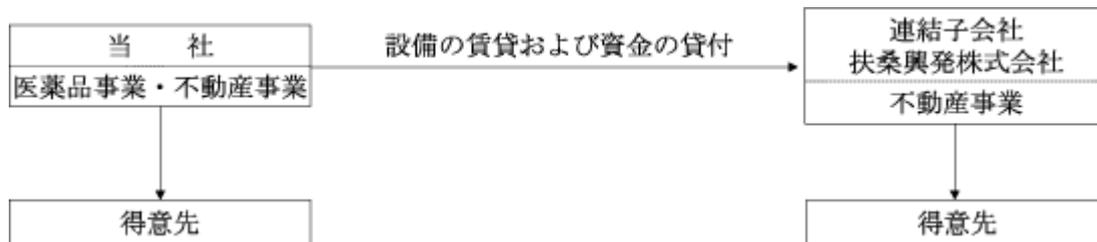
当社グループは、当社と連結子会社の扶桑興発株式会社で構成されており、医療用医薬品及び医療用機械器具の製造販売を主な事業内容として、併せて不動産の賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

医薬品事業 当社が輸液を中心とする注射剤や人工腎臓透析液などの医療用医薬品及び医療用機械器具の製造販売を行っております。

不動産事業 当社と扶桑興発株が不動産の賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 扶桑興発株	大阪市城東区	15	不動産事業	100	役員の兼任 4名 出向 4名 設備の賃貸、運転資金の貸付

(注) 1 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。

2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

3 上記子会社は、債務超過会社であり、債務超過額は平成19年3月末時点で2,084百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,270
不動産事業	4
全社(共通)	43
合計	1,317

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,313	39.4	17.9	5,553

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、昭和33年1月に企業内自主組合として提出会社に扶桑薬品従業員組合が結成され、入社後3カ月以上の従業員1,171人をもって運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の方が医薬品業界におきましては、平成16年度の国民医療費は3兆2千億円を超え、成年のおよそ5倍も医療費のかさむ高齢者の老人医療費が年々増えるのに伴い国民医療費は今後も膨らみ続け、国民医療費は平成27年には3兆6千億円、平成37年には5兆6千億円になると推計されている状況であります。

このため、医療の改革を軸に社会保障費全体で1兆6千億円を削減することを基本に生活習慣病予防対策や長期入院の是正さらには新たな高齢者医療制度の創設などの総合的な医療費適正化対策の推進が実施されております。

そこで、7兆円規模の医療用医薬品についても、当連結会計年度初に業界平均6.7%もの大幅な薬価引下げが実施されたのをはじめ、画期的新薬の評価を高める反面、特許の切れた後発医薬品いわゆるジェネリック医薬品の使用促進など薬剤費を削減する医療費抑制策が進められております。医薬品業界は、国民の高齢化の進展と健康志向の高まりという好環境ではあるものの、厳しい医療費適正化政策下に置かれる一段と厳しい状況が続くものと見られております。

このような経営環境のもと、当社グループは、主力の人工腎臓用透析液の薬価引下げ減収分をカバーするため、準主力の血液代用剤や人工腎臓用補液、そして、需要好調の透析関連の血液凝固阻止剤の新製品3剤の販売促進と、透析効率の良さへの評価が高まって需要好調の人工腎臓用透析器の伸びが寄与し、当連結会計年度の売上高は43億1,670百万円（前年同期比101.2%）と増収を達成いたしました。

利益面につきましては、コストの合理化など原価率低減に最大限の努力をいたしましたが、営業利益6億4,000百万円（前年同期比70.2%）、経常利益3億9,900百万円（前年同期比58.2%）と減益になっております。また、訴訟関連損失、投資有価証券評価損などの発生があり、当期純損失は20億3,800百万円（前年同期は19億2,900百万円の損失）となっております。

事業部門別の業績は、つぎのとおりであります。なお、当社グループは、主力の医薬品事業が売上高の約98%を占め、不動産事業の比重は極く軽微であります。

① 医薬品事業

主柱の人工腎臓用透析液「キンダリー液」は全シリーズ平均10%強の大幅な薬価引下げとなり、患者数の増加と営業努力により販売量を伸ばしたものの前年同期比10%の大幅な減収を余儀なくされました。これに対して新製品の品揃えの充実で血液凝固阻止剤が続伸、また、当連結会計年度初に実施された厚労省の性能クラス（IV型）で、患者ニーズの高い最適製品にランクされた当社のダイアライザー（FPX）が、透析施設での新規採用が急増し、人工腎臓用透析器の販売が著伸し、これらが主力の減収のカバーに寄与し、当連結会計年度の医薬品部門の売上高は42億5,380百万円（前年同期比101.4%）と増収になりましたが、営業利益は5億5,500百万円（前年同期比63.0%）にとどまっております。

② スポーツ・不動産事業

不振が続いていた扶桑興発株式会社（ボウリング等）を平成19年1月末日をもって廃止したことなどによりまして、売上高は6億2,900百万円（前年同期比91.9%）にとどまりましたが、諸経費節減により営業利益は4,900百万円（前年同期は営業損失200百万円）になっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,353百万円	1,615百万円	△1,737百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,739百万円	△556百万円	2,183百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,178百万円	△25百万円	1,152百万円
現金及び現金同等物の期末残高	3,965百万円	4,999百万円	1,033百万円

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動により16億1,500百万円増加し、投資活動により5億5,600百万円、財務活動により250百万円それぞれ減少し、当連結会計年度末は49億9,900百万円と前連結会計年度末に比べ10億3,300百万円増加しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、16億15百万円（前年同期比17億37百万円の減少）となりました。これは主に訴訟関連損失18億77百万円を計上したことなどにより税金等調整前当期純損失が14億6百万円となりましたが、たな卸資産が15億62百万円減少し、減価償却費が21億25百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、5億56百万円（前年同期比21億83百万円の減少）となりました。これは主に出資金の分配による収入4億22百万円はありましたが、設備投資による有形固定資産の取得10億57百万円などの支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、25百万円（前年同期比11億52百万円の減少）となりました。これは主に借入金による収入7億52百万円はありましたが、社債の償還2億円と配当金の支払5億44百万円などの支出を反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

医薬品事業

内訳	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
神経系用薬	394	1.0	290	0.8
アレルギー用薬	23	0.1	15	0.0
循環呼吸器用薬	302	0.8	295	0.8
消化器官用薬	1,462	3.8	1,342	3.8
泌尿生殖器用薬	4,114	10.7	3,926	11.0
ビタミン剤	1,115	2.9	1,085	3.1
滋養強壯変質剤	1,354	3.5	1,262	3.6
血液体液用薬	26,667	69.5	24,540	68.9
その他の代謝性用薬	406	1.1	326	0.9
化学療法剤	26	0.1	2	0.0
調剤用薬	841	2.2	881	2.5
その他	68	0.2	26	0.1
医療用機械器具	1,586	4.1	1,614	4.5
合計	38,364	100.0	35,608	100.0

- (注) 1 金額は卸売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業部門の種類	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
医薬品事業	41,980	98.4	42,538	98.5
スポーツ・不動産事業	684	1.6	629	1.5
合計	42,664	100.0	43,167	100.0
医薬品事業の内訳				
神経系用薬	359	0.9	375	0.9
アレルギー用薬	178	0.4	165	0.4
循環呼吸器用薬	847	2.0	790	1.9
消化器用薬	1,122	2.7	1,158	2.7
泌尿生殖器用薬	3,491	8.3	3,496	8.2
ビタミン剤	959	2.3	977	2.3
滋養強壯変質剤	1,462	3.5	1,500	3.5
血液体液用薬	28,745	68.5	29,063	68.3
その他の代謝性用薬	471	1.1	496	1.2
化学療法剤	80	0.2	75	0.2
調剤用薬	720	1.7	742	1.7
その他	484	1.1	396	0.9
医療用機械器具	3,056	7.3	3,302	7.8
合計	41,980	100.0	42,538	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)スズケン	5,992	14.0	6,189	14.3
アルフレッサ(株)	5,871	13.8	6,063	14.0

3 【対処すべき課題】

医薬品業界におきましては、年度なかばに発表の平成16年度の国民医療費が3兆1,111億円、前年度比1.8%増と2年連続の最高額更新となり、続く平成17年度の速報値も前年度の3%強増の1兆円台の増加が予想されております。その主因は、平成16年度に51%台へ5割を越した65歳以上の高齢者医療費の増加であり、この医療費がかさむ高齢者増と、医療技術の高度化で国民一人当たりの医療費が25万円台を突破してきて、中・長期展望では年ペースで1兆円、3~4%の自然増が続いて、平成37年度には、約8兆円の医療費抑制策を進めても4兆8兆円規模の国民医療費が予測されております。平成16年度においても国民医療費の国民所得に占める比率は8.9%に上昇しており、社会保障費の膨張のもと国民医療費の抑制、とりわけ医療費の20%を占める薬剤費の削減が重点施策の一つになってきております。

このような情勢のなか、当社グループにおきましては、医薬品事業では、既存製品の薬価基準が限界にきているという危機感から、医療機関への納入価格の適正化へ医薬品卸との連携を期すのに対して、医療機関では一括購入方式の拡大による価格引下げを画策してきております。また、急性期入院医療を担う大規模病院の包括医療の進展などにも対処して、主力の透析関係分野では、需要ニーズ対応の品揃えのユニティリティ製品の充実、一方で、市場規模の大きいジェネリック市場での高品質製品の開発・育成、さらに、がん領域、バイオ創薬などの薬価対応、市場環境対応の経営効率化への新展開へ総力を挙げる方針であります。

当社では、以下の「経営方針」を支持する者が、「会社の財務および事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

当社の経営方針は、法令および社会規範の遵守を前提として次の事項を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指すものであります。

1. 効率的な資産運用および利益重視の経営による業績の向上ならびに積極的な利益還元
2. 経営の透明性確保
3. 顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築

なお、上記の経営方針に照らして不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他第三者（独立社外者）とも相談のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講ずるものとします。

1. 当該措置が上記の経営方針に沿うものであること
2. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の事業に関わる法的規制リスク

当社の事業は、国内外において各国の薬事関連規則等を厳守しております。ことに、医薬品、医療用機器につきましては、開発、製造、輸入、流通及び患者投与の各段階において、種々の承認・許可制度及び監視制度が設けられており、制度等の改正により業績に影響を与える可能性があります。

(2) 医薬品の開発及び発売に係るリスク

医療用医薬品の開発には、多大な技術的・財務的・人的資源と長い時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とはならない可能性があります。

(3) 医薬品の激しい市場競争によるリスク

製薬業界は、市場競争が激しく、また、技術の進歩が急速であるという特性があり、業界内はもとより他業種、海外企業との激しい市場競争により経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 医薬品の副作用に関わるリスク

医薬品には、発売後予期せぬ副作用が確認される可能性があります。この新たな副作用が確認された場合には、発売中止等により業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の製品への依存に関わるリスク

医薬品事業の主力製品である人工腎臓用透析液・粉末剤は厳しい市場競争下にあります。創薬メーカーとしてトップシェアを占める当社では、常にコストダウンに努めておりますが、薬価引下げ影響で大幅に売上が減少した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(6)有価証券、不動産などの価格変動リスク

当社及び連結子会社は、有価証券、不動産などの価格変動リスクのあるものを保有しており、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

これらの他にも、当社が継続して事業活動を行なう過程においては、災害などによる製造が遅滞または休止するリスク、製造物責任法(P L法)関連リスク、海外導入品に関わる為替変動リスクなど、様々なリスクの可能性が存在しており、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成19年3月28日付で当社の遊休不動産(大阪府東大阪市)を譲渡価額1,501百万円にて、大和ハウス工業株式会社に譲渡する契約を締結し、平成19年6月29日に引渡ししております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社の主要製品群である医療用医薬品事業部門を重点的に行っておりますが、なかでも輸液及び人工腎臓用透析液関連の深耕並びにバイオ関連分野の新薬シーズ開発を指向し、鋭意研究開発をすすめてまいりました。

当連結会計年度の研究開発活動は次のとおりであります。

平成19年3月製造承認済品目は、血液凝固阻止剤「ヘパリンNa透析用150単位/mLシリンジ20mL「フソー」」、「ヘパリンNa透析用200単位/mL「フソー」20mL」「ヘパリンNa透析用150単位/mL「フソー」20mL」があります。

現在申請中のものとしては、血液凝固阻止剤「ミニヘパ100単位/mLシリンジ20mL」、「ミニヘパ150単位/mLシリンジ20mL」、「ミニヘパ200単位/mLシリンジ20mL」があります。

また、臨床中の治験薬に帯状疱疹後神経痛などの慢性疼痛緩和効果が期待される「口腔内貼付鎮痛剤FTB-8127」の第Ⅲ相試験を開始し平成21年年央の終了を予定しております。そのほか、共同研究開発の提携先オンコセラピーサイエンス社での、がん治療用「新生血管阻害剤OTS102」の開発促進で、新発想のがん治療薬の開発上市への展望が開かれております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は総額24億19百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	71,686百万円	68,140百万円	△3,545百万円
負債	38,420百万円	38,656百万円	236百万円
純資産	33,266百万円	29,484百万円	△3,782百万円
自己資本比率	46.4%	43.3%	

当連結会計年度末の資産は、たな卸資産および株価の下落による投資有価証券の減少などにより前連結会計年度末より35億45百万円減少し、負債は、買掛金の増加などにより2億36百万円増加し、純資産は、株価の下落によるその他有価証券評価差額金および当期純損失による利益剰余金などの減少により37億82百万円減少しました。なお、自己資本比率は3%強低下しております。

なお、上記のほか「第2事業の状況 1業績等の概要」に記載の内容についてもご参照ください。

経営成績

当連結会計年度のわが医薬品業界におきましては、大幅な薬価引下げが実施される厳しい環境のもと、血液代用剤や人工腎臓用補液、そして、透析関連の血液凝固阻止剤の新製品の販売促進と人工腎臓用透析器の伸びが、寄与し、わずかながら増収になっております。

売上高につきましては、スポーツ・不動産事業は減収になりましたが、医薬品事業は増収となり、全体としては431億67百万円(前年同期比101.2%)と増収になっております。

利益面につきましては、コストの合理化など原価低減に努めましたが、薬価改定による原価率の上昇などにより、営業利益は6億4百万円(前年同期比70.2%)に減少し、また、経常利益は3億99百万円(前年同期比58.2%)と大幅減益となっております。

また、特別利益には投資事業組合分配金など3億53百万円がありましたが、特別損失に訴訟関連損失、投資有価証券評価損など21億58百万円計上により、当期純損失は20億38百万円(前連結会計年度は当期純損失19億29百万円)となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、全体で8億99百万円の設備投資を実施いたしました。

医薬品事業においては、岡山工場・茨城工場の製造設備の増設などに総額8億98百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、不動産事業においては、特記すべき設備投資はありません。所要資金につきましては、自己資金及び借入金で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
城東工場 (大阪市城東区) (注)2.3	医薬品事業	輸液等 製造設備	989	1,285	1,841 (7,071)	120	4,236	197
大東工場 (大阪府大東市)	〃	内用剤 製造設備	307	140	1,233 (10,308)	25	1,707	60
岡山工場 (岡山県浅口郡里庄町)	〃	輸液等 製造設備	1,466	998	1,540 (49,736)	228	4,234	268
茨城工場 (茨城県北茨城市)	〃	〃	5,467	828	855 (69,427)	325	7,477	184
研究開発センター (大阪市城東区)	〃	研究開発 施設設備	513	71	855 (3,499)	247	1,687	144
本社事務所 (大阪市城東区) (注)3	医薬品事業 全社共通	その他 設備	115	0	625 (3,442)	91	832	75
大阪支店 (大阪市中央区) 他11営業店 (注)2.3	医薬品事業 不動産事業	販売設備 賃貸設備	1,511	21	1,921 (3,615)	18	3,473	385
扶桑会館 (大阪市城東区) (注)2	不動産事業	賃貸設備	10	2	1,781 (7,633)	—	1,794	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 賃貸中の土地2,708百万円(9,135㎡)、建物1,135百万円が含まれております。

3 上記以外に建物等を賃借しております。また、リース資産として茨城工場自動倉庫コンピュータ等があります。年間賃借料は936百万円であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門 等の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
扶桑興発㈱	扶桑御徒町ビル (東京都台東区)	不動産事業	賃貸設備	284	0	370 (167)	—	655	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門 等の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
茨城工場 (茨城県北茨城市)	医薬品事業	医薬品 製造設備	1,314	—	自己資金及び 借入金	平成19年8月	平成21年4月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備の完成後の増加能力等については、対象製品が多岐にわたるため算定が困難であり、記載をいたしておりません。

(2) 重要な設備の売却

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門等の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定年月
(大阪府東大阪市)	遊休不動産	土地・構築物等	915	平成19年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	94,511,690	94,511,690	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	—
計	94,511,690	94,511,690	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月1日	—	94,511,690	—	10,758	△5,012	10,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づく、その他資本剰余金への振り替えによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	48	35	164	39	1	8,199	8,486	—
所有株式数(単元)	—	34,826	596	17,419	2,548	348	37,201	92,938	1,573,690
所有株式数の割合(%)	—	37.47	0.64	18.74	2.75	0.37	40.03	100.00	—

(注) 1 自己株式3,783,352株は「個人その他」に3,783単元及び「単元未満株式の状況」に352株含めて記載しております。

なお、自己株式3,783,352株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は3,781,352株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ぶどう協和会	大阪市城東区森之宮2丁目3番11号	4,508	4.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,290	4.54
敷島振興株式会社	大阪市城東区新喜多1丁目10番6号	4,113	4.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,838	4.06
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	3,779	4.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,091	3.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,998	3.17
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,007	2.12
扶桑薬品工業従業員持株会	大阪市城東区森之宮2丁目3番11号	1,919	2.03
戸田幹雄	大阪府豊中市	1,853	1.96
計	—	32,399	34.28

(注) 1 当事業年度末現在における住友信託銀行の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 当社は、自己株式3,781千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.00%)を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

3 株式会社三井住友銀行から平成15年5月15日に大量保有報告書(変更報告書)により保有株4,590千株(4.86%)である旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株式名簿によっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,781,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,157,000	89,157	—
単元未満株式	普通株式 1,573,690	—	—
発行済株式総数	94,511,690	—	—
総株主の議決権	—	89,157	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
扶桑薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 一丁目7番10号	3,781,000	—	3,781,000	4.0
計	—	3,781,000	—	3,781,000	4.0

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,695	4,447,867
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	83,200	29,916,697
当期間における取得自己株式	8,068	2,671,832

(注) 当期間における取得株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	4,940	1,867,775	500	169,000
保有自己株式数	3,781,352	—	3,788,920	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主配当の基本政策として、安定配当の継続を最重視し、そのうえで、事業展開、業績あるいはファイナンスなどを勘案しながら記念ないし特別配当を上乗せする基本方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円とし、中間配当金（3円）と合わせて6円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議により毎年9月30日現在の株主名簿等に記載または記録された株主若しくは登録質権者に中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月17日 取締役会決議	272	3.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	272	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	495	435	397	424	528
最低(円)	273	298	311	362	295

(注) 東京証券取引所市場第一部の取引価格によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	361	339	374	365	370	358
最低(円)	321	295	322	340	351	334

(注) 東京証券取引所市場第一部の取引価格によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		戸 田 幹 雄	昭和18年3月5日生	昭和41年4月 昭和43年8月 昭和44年5月 昭和52年6月 昭和52年6月 昭和54年2月 昭和56年10月	当社入社 管理室長 取締役就任 代表取締役専務取締役就任 扶桑興発株式会社取締役就任 代表取締役社長就任(現) 扶桑興発株式会社代表取締役就任 (現)	(注)4	1,853
取締役	総務本部長 兼人事部長	為 房 正 信	昭和6年4月25日生	昭和25年4月 平成元年5月 平成元年6月 平成13年6月	当社入社 総務本部人事部長(現) 取締役就任(現) 総務本部長(現)	(注)4	82
取締役	研究開発セ ンター所長	戸 田 隆 雄	昭和25年3月15日生	昭和47年4月 平成元年5月 平成元年6月 平成9年7月 平成13年6月	当社入社 研究開発センター研究管理室長 取締役就任(現) 研究開発センター副所長 研究開発センター所長(現)	(注)4	1,056
取締役	営業本部長 兼営業部長	堤 富 雄	昭和11年12月28日生	昭和35年6月 平成7年4月 平成7年6月 平成9年7月 平成15年4月 平成16年7月	当社入社 営業本部営業部次長兼大阪支店長 取締役就任(現) 営業本部営業部長兼大阪支店長 営業本部営業部長 営業本部長兼営業部長(現)	(注)4	30
取締役	生産本部長 兼生産部長 兼信頼性保 証本部長	三 枝 憲 男	昭和10年10月31日生	昭和35年4月 平成7年4月 平成9年6月 平成11年7月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年7月	当社入社 生産本部生産部岡山工場長 取締役就任(現) 生産本部生産部茨城工場長 生産本部長兼生産部長兼城東工場 長 信頼性保証本部長(現) 城東工場長を解く	(注)4	23
取締役	研究開発 センター 生物学 研究部門長	荒 木 宏 昌	昭和13年5月25日生	昭和62年9月 昭和62年10月 昭和63年3月 平成9年6月	国立衛生試験所大阪支所退職 当社入社 研究開発センター生物学研究部 門長(現) 取締役就任(現)	(注)4	48
取締役	営業本部 営業部東京 第一支店長 兼東京事務 所長	三 柳 順 一	昭和17年3月6日生	昭和39年3月 平成7年4月 平成9年6月 平成9年7月	当社入社 営業本部営業部東京第一支店長 (現) 取締役就任(現) 営業本部営業部東京事務所長(現)	(注)4	16
取締役	営業本部 営業部 大阪支店長	尾 形 茂 雄	昭和16年3月13日生	昭和34年3月 平成5年10月 平成11年6月 平成15年4月	当社入社 営業本部営業部東京第二支店長 取締役就任(現) 営業本部営業部大阪支店長(現)	(注)4	18
取締役	生産本部 生産部 岡山工場長	大 木 光 雄	昭和15年6月29日生	昭和34年3月 平成11年7月 平成13年6月	当社入社 生産本部生産部岡山工場長(現) 取締役就任(現)	(注)4	16
取締役	営業本部 営業部営業 企画部長	北 哲 彦	昭和18年1月13日生	昭和41年4月 平成13年5月 平成13年6月	当社入社 営業本部営業部営業企画部長(現) 取締役就任(現)	(注)4	12
取締役	生産本部 生産部 茨城工場長	千 北 隆 彦	昭和19年1月1日生	昭和41年3月 平成12年10月 平成15年6月 平成15年6月	当社入社 生産本部生産部城東工場長 生産本部生産部茨城工場長(現) 取締役就任(現)	(注)4	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務本部管理部長兼内部監査室長	西村 昭吉	昭和22年11月18日生	昭和47年4月 平成6年4月 平成17年5月 平成17年6月	当社入社 内部監査室長 総務本部管理部長兼内部監査室長(現) 取締役就任(現)	(注)4	120
監査役 常勤		松本 清治	昭和10年2月8日生	昭和28年7月 平成7年4月 平成13年6月	当社入社 営業本部営業部営業第一課長 監査役就任(現)	(注)5	35
監査役		根来 正輝	大正10年2月21日生	昭和42年7月 昭和42年7月	大阪国税局退職 監査役就任(現)	(注)5	47
監査役		饗庭 正信	昭和12年1月17日生	平成7年6月 平成13年6月	大阪国税局退職 監査役就任(現)	(注)5	13
監査役		松岡 大藏	昭和14年12月28日生	平成10年7月 平成16年6月	大阪国税局退職 監査役就任(現)	(注)5	4
計							3,406

- (注) 1 取締役 戸田隆雄は代表取締役社長 戸田幹雄の弟であります。
2 取締役 西村昭吉は代表取締役社長 戸田幹雄の義弟であります。
3 監査役 根来正輝、饗庭正信、松岡大藏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス(企業統治)機能を有効に発揮させ、株主利益を至上命題として「企業価値」の最大化と企業の永続的な発展を使命とする経営を基本的な考え方としております。

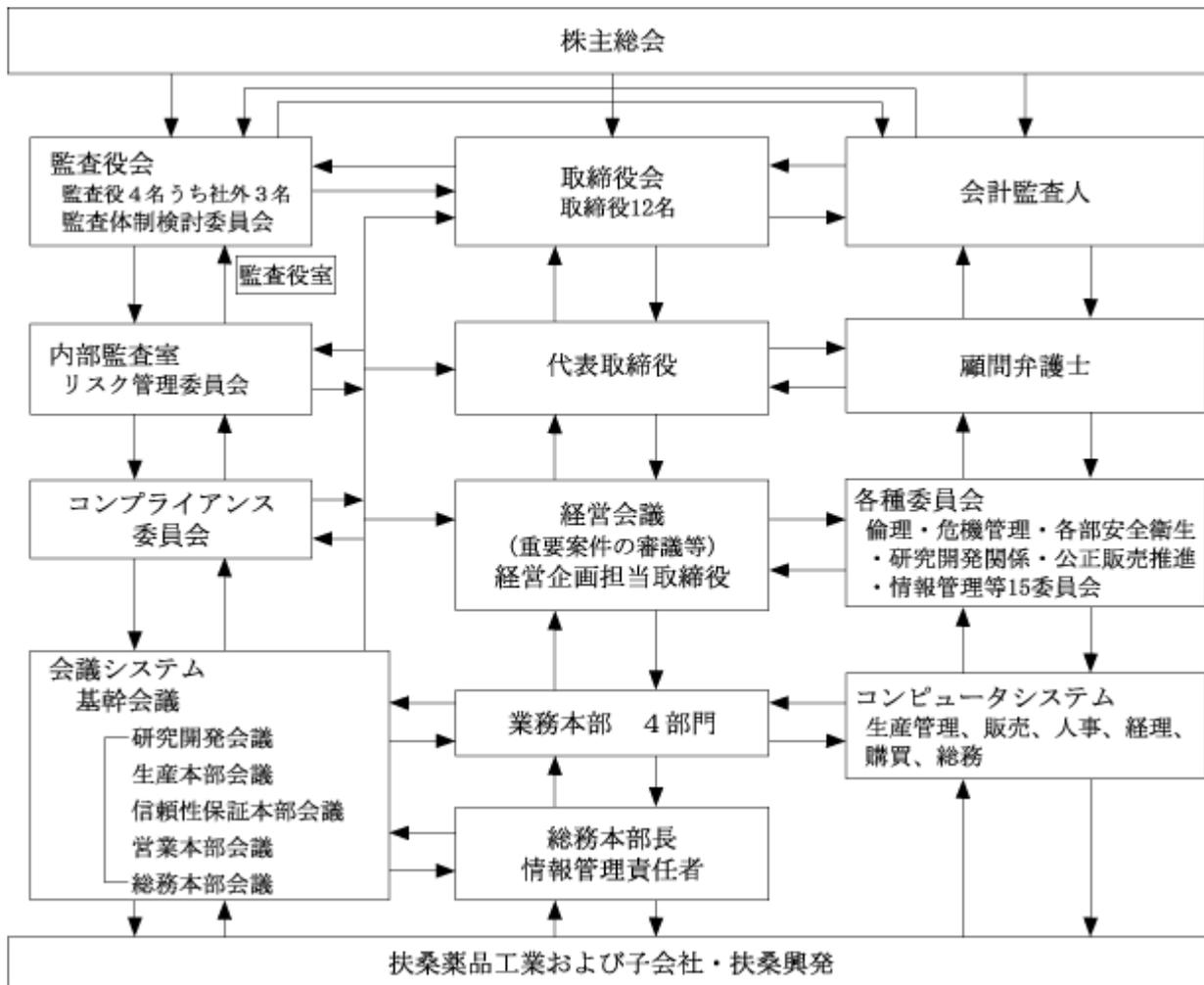
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、最高意思決定機関である株主総会の経営委任のもと、代表取締役と総務、開発、生産、営業の各総括担当取締役及び信頼性保証本部の担当取締役で構成する経営会議が策定する業務方針が、取締役会に諮られ承認を得て、代表取締役の指令によって各業務部門担当取締役が業務執行にあたる流れの中で、監査役会、内部監査室、そして、コンプライアンス委員会の内部監視、統制と会計監査人及び顧問弁護士の社外の監査、監視機能が働く体制でガバナンス施策が実施されております。取締役会は、代表取締役1名(社長)のほか11名の取締役が、それぞれ業務執行を担当し、12名の取締役会構成で、当事業年度は26回の取締役会を開催し意思決定の迅速化、適正化はもとより経営の透明性向上、企業論理の徹底に取り組んでおります。また、監査役制度の継続のもと当事業年度は9回の監査役会を開催し、いずれにも代表取締役の出席を求め業況、経営課題等の報告を受け、監査役全員の出席のもと積極的な監査指摘を得ております。さらに、企業統治に関する法令と株主並びに投資家の要請にも対応する取締役会機能・監査役会機能の強化を図り、監査役会は、監査役4名のうち3名の社外監査役体制をもって監査役会の経営全般にわたる監視機能の向上を図りました。

② 当社のガバナンス体制

業務執行・監視及び内部統制の仕組みについては下図のとおりであります。



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制システムに関する基本的な考え方は、当社及び当社経営陣の経営戦略並びに事業目的を上場企業の組織といたしまして機能させて、所期どおり達成していく上において、全体の職務の執行が法令及び定款に適合することをはじめ、業務の適正を獲得するための体制整備をめざすものであります。

内部統制システムの整備状況につきましては、平成18年4月17日開催の取締役会において、会社法第362条5項に基づく、いわゆる内部統制システムの構築を取締役会の議題として、会社法施行規則100条1項に従い、①取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理、②損失の危険、③取締役の職務の執行の効率化の確保、④使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することの確保、⑤子会社との企業集団における業務の適正を確保、⑥監査役が職務を補助すべき使用人の配置、⑦前号の使用人の取締役からの独立性、⑧取締役及び使用人が監査役に報告、その他の監査役への報告、⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保、の各体制の整備を決議し、可及的速やかに具体的体制を整えて実効を上げることを期しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室においては、監査室長（取締役・西村昭吉）のもと総務本部を中心に各指名担当者を組織し、監査役会においても事務局長（総務本部長付）のもと指名担当者をそれぞれ組成して、内部監査室はリスク管理委員会を帯同して、上図の内部統制システムの要諦を占め、また、監査役会も常勤1名に対し社外3名組織で、より監視機能を強化し、監査体制検討委員会を擁して当社のガバナンス体制の鼎の1本を占め、この二者は常に連携して、当事業年度開催の9回の監査役会には内部監査室長が常に出席しているほか、また、年2回の決算承認監査役会には会計監査人の出席を乞い決算監査講評報告を聴取、そのうえの監査報告書の交換、そのほか、決算棚卸立会と反省会への同席等、年間を通して数十時間の内部監査室、監査役、会計監査人の三者の接触を密にして内部統制機能の充実に努めております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、みずほ監査法人の武田宗久氏と花井裕風氏であります。なお、その補助者は、公認会計士6名、会計士補等4名、その他4名であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は目下のところ社外取締役を選任いたしておりませんが、監査役会において、4名体制のうち社外監査役を3名選任して、その社外監視機能を十分に発揮していただいております。また、新会社法の精神に則り、同法の運用普遍化の状況を見ながら、社外取締役の導入を図るべく鋭意検討中であります。

⑦ 取締役の状況

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役会の状況

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、ご参考のガバナンス体制の模式図に示しておりますように、そのシステムの基盤がリスク管理にあり、株主から委任された取締役の経営の業務執行のリスク管理の内部統制と社外監視の全フローにおいてリスクの回避とその軽減に万全を期しております。具体的には、図式の順序で、内部フローでは監査役会と監査体制検討委員会、続いて、内部監査室とリスク管理委員会、それに、コンプライアンス委員会、そして、15委員会を数える各種委員会及びコンピュータシステムと会議システムによる管理があり、外部フローで会計監査人及び顧問弁護士の関与する外部監視機能が働く体制の整備を企図しております。

(3) 役員報酬の内容

① 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	12名	85百万円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役	4名	23百万円（うち社外監査役3名 12百万円）

② 利益処分による取締役及び監査役賞与金の支給額

取締役	1名	100万円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役	4名	100万円（うち社外監査役3名 0百万円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第83期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第84期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずほ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,975		4,999
2 受取手形及び売掛金	※4		19,489		20,843
3 たな卸資産			7,164		5,602
4 繰延税金資産			1,353		521
5 その他の流動資産			533		657
貸倒引当金			△ 0		△ 0
流動資産合計			32,515	45.4	32,623
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		30,289		30,555	
減価償却累計額		19,254	11,034	19,883	10,671
(2) 機械装置及び運搬具		23,167		23,089	
減価償却累計額		19,866	3,301	19,739	3,350
(3) 土地	※2		11,602		11,602
(4) 建設仮勘定			1,237		454
(5) その他の有形固定資産		3,661		3,702	
減価償却累計額		3,012	649	3,097	604
有形固定資産合計			27,825		26,683
2 無形固定資産			225		223
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			7,770		5,640
(2) 長期貸付金			63		86
(3) その他の投資			3,318		2,959
貸倒引当金			△ 44		△ 81
投資その他の資産合計			11,108		8,605
固定資産合計			39,159	54.6	35,512
III 繰延資産					
社債発行費			11		5
繰延資産合計			11	0.0	5
資産合計			71,686	100.0	68,140

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※4	10,225		10,960	
2		200		200	
3	※1	7,510		9,276	
4		746		892	
5		126		14	
6		3,384		3,406	
7		814		790	
8		—		1	
9		347		340	
10		15		13	
11		934		976	
		流動負債合計	24,306 33.9	26,871	39.4
II 固定負債					
1		1,600		1,400	
2	※1	7,240		6,226	
3		1,819		787	
4	※2	2,542		2,542	
5		557		456	
6		206		220	
7		147		151	
		固定負債合計	14,113 19.7	11,785	17.3
		負債合計	38,420 53.6	38,656	56.7
(少数株主持分)					
		少数株主持分	— —	—	—
(資本の部)					
I	※5	10,758	15.0	—	—
II		15,012	20.9	—	—
III		9,890	13.8	—	—
IV	※2	△ 4,012	△ 5.6	—	—
V		2,942	4.1	—	—
VI	※6	△ 1,324	△ 1.8	—	—
		資本合計	33,266 46.4	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	71,686 100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	10,758	15.8
2 資本剰余金			—	15,012	22.1
3 利益剰余金			—	7,306	10.7
4 自己株式			—	△ 1,356	△2.0
株主資本合計			—	31,720	46.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	1,780	2.6
2 繰延ヘッジ損益			—	△ 4	△0.0
3 土地再評価差額金	※2		—	△ 4,012	△5.9
評価・換算差額等合計			—	△ 2,236	△3.3
純資産合計			—	29,484	43.3
負債及び純資産合計			—	68,140	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			42,664	100.0		43,167	100.0
II 売上原価			28,916	67.8		30,005	69.5
売上総利益			13,748	32.2		13,161	30.5
返品調整引当金戻入額			8	0.0		2	0.0
差引売上総利益			13,757	32.2		13,164	30.5
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		2,303			2,286		
2 給料		2,543			2,485		
3 賞与引当金繰入額		378			363		
4 退職給付費用		210			145		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		13			14		
6 減価償却費		223			215		
7 研究開発費	※1	2,631			2,419		
8 その他		4,590	12,895	30.2	4,628	12,559	29.1
営業利益			861	2.0		604	1.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		5			11		
2 受取配当金		40			43		
3 受取報償金		163			41		
4 原材料等売却益		—			26		
5 雑収入		76	286	0.7	83	206	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		253			264		
2 手形売却損		15			10		
3 たな卸資産廃棄減耗損		78			69		
4 生命保険料		47			—		
5 雑損失		65	461	1.1	67	412	1.0
經常利益			685	1.6		399	0.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		93			3		
2 投資事業組合分配金		—			349		
3 固定資産売却益		—			0		
4 貸倒引当金戻入額		39	132	0.3	—	353	0.8
VII 特別損失							
1 たな卸資産整理損		130			—		
2 訴訟関連損失	※2	—			1,877		
3 固定資産除却損	※3	72			78		
4 減損損失	※4	2,667			—		
5 投資有価証券売却損		0			0		
6 投資有価証券評価損		—			122		
7 事業整理損		—			79		
8 その他の投資評価損		0	2,870	6.7	0	2,158	5.0
税金等調整前当期純損失			2,052	△ 4.8		1,406	△ 3.3
法人税、住民税 及び事業税		219			39		
法人税等調整額		△ 341	△ 122	△ 0.3	593	632	1.4
当期純損失			1,929	△ 4.5		2,038	△ 4.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		15,012
II	資本剰余金増加高		
1	自己株式処分差益	0	0
III	資本剰余金減少高		—
IV	資本剰余金期末残高		15,012
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		11,854
II	利益剰余金増加高		
1	土地再評価差額金 取崩額	527	527
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	545	
2	役員賞与	16	
3	当期純損失	1,929	2,491
IV	利益剰余金期末残高		9,890

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,758	15,012	9,890	△1,324	34,336
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 544		△ 544
役員賞与			△ 1		△ 1
当期純損失			△ 2,038		△ 2,038
自己株式の取得				△ 34	△ 34
自己株式の処分		0		1	1
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	△ 2,584	△ 32	△ 2,616
平成19年3月31日残高(百万円)	10,758	15,012	7,306	△ 1,356	31,720

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,942	—	△4,012	△1,070	33,266
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 544
役員賞与					△ 1
当期純損失					△ 2,038
自己株式の取得					△ 34
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 1,161	△ 4	—	△ 1,165	△ 1,165
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 1,161	△ 4	—	△ 1,165	△ 3,782
平成19年3月31日残高(百万円)	1,780	△ 4	△ 4,012	△ 2,236	29,484

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失(△)		△ 2,052	△ 1,406
2 減価償却費		2,003	2,125
3 減損損失		2,667	—
4 投資有価証券売却益		△ 93	△ 3
5 投資事業組合分配金		—	△ 349
6 投資有価証券売却損		0	0
7 投資有価証券評価損		—	122
8 固定資産除売却損		61	109
9 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 39	37
10 賞与引当金等の増減額 (△は減少)		△ 15	△ 32
11 退職給付引当金等の増減額 (△は減少)		△ 20	△ 86
12 受取利息及び受取配当金		△ 45	△ 55
13 支払利息		253	264
14 売上債権の増減額(△は増加)		1,353	△ 1,353
15 たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 248	1,562
16 仕入債務の増減額(△は減少)		△ 100	735
17 その他資産の増減額(△は増加)		340	260
18 その他負債の増減額(△は減少)		△ 186	178
19 役員賞与の支払額		△ 16	△ 1
小計		3,861	2,108
20 利息及び配当金の受取額		32	54
21 利息の支払額		△ 259	△ 255
22 法人税等の支払額		△ 280	△ 292
営業活動による キャッシュ・フロー		3,353	1,615
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△ 2,074	△ 1,057
2 投資有価証券の取得による支出		△ 330	△ 60
3 投資有価証券の売却による収入		135	35
4 出資金の分配による収入		—	422
5 その他投資の増減額(△は増加)		△ 470	104
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 2,739	△ 556
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		4,760	6,290
2 短期借入金の返済による支出		△ 7,196	△ 5,256
3 長期借入れによる収入		4,697	3,200
4 長期借入金の返済による支出		△ 3,711	△ 3,482
5 社債の発行による収入		1,000	—
6 社債の償還による支出		△ 150	△ 200
7 自己株式の売却による収入		2	1
8 自己株式の取得による支出		△ 34	△ 34
9 配当金の支払額		△ 545	△ 544
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 1,178	△ 25
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		△ 564	1,033
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,529	3,965
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,965	4,999

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は、扶桑興発株式会社1社であり連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (ロ) デリバティブ取引 時価法 (ハ) たな卸資産 ① 商品、製品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法 ② 半製品、仕掛品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ取引 同左 (ハ) たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>原則として定率法を採用しております。なお、茨城工場及び子会社の扶桑御徒町ビル(建物・構築物)については定額法を採用しております。又、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(ロ) 無形固定資産及び長期前払費用</p> <p>定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">——</p> <p>(ハ) 売上割戻等引当金</p> <p>① 値引補償引当金 期末特約店在庫に対して、将来発生する値引補償に備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。</p> <p>② 売上割戻引当金 期末売掛金に対して、将来発生する売上割戻しに備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 売上の返品による損失に備えるため、法人税法の定める規定により、売掛金基準を適用した同法限度相当額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 (当社) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(連結子会社) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 将来の役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見積額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益が1百万円減少し、税金等調整前当期純損失が1百万円増加しております。</p> <p>(ニ) 売上割戻等引当金</p> <p>① 値引補償引当金 同左</p> <p>② 売上割戻引当金 同左</p> <p>(ホ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ヘ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>連結子会社につきましては、平成19年1月末日をもってスポーツ事業を廃止し、退職給付引当金の対象となる従業員全員が退職したため計上しておりません。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通貨及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建債務および外貨建予定取引並びに借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>6 ———</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が2,667百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,488百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「生命保険料」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「生命保険料」は21百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「原材料等売却益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「原材料等売却益」は9百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

財務体質の改善を図るため、平成19年3月28日付で当社の遊休不動産（大阪府東大阪市）を譲渡価額1,501百万円にて、大和ハウス工業株式会社に譲渡する契約を締結し、平成19年6月29日に引渡ししております。なお、当該取引に伴う譲渡利益585百万円につきましては、翌連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）において特別利益として計上する予定であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 このうち次の有形固定資産を担保に供しております。</p> <p>(1) 城東・岡山・茨城工場工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,080百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">408 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,318 "</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,817 "</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,811 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100 "</td> </tr> </table> <p>(2) 城東・岡山・茨城工場工場財団以外の物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,008 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,017 "</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,835 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,080百万円	機械装置	408 "	土地	4,318 "	その他の有形固定資産	8 "	合計	12,817 "	短期借入金	288百万円	長期借入金	1,811 "	合計	2,100 "	建物	9百万円	土地	2,008 "	合計	2,017 "	短期借入金	114百万円	長期借入金	1,835 "	合計	1,949 "	<p>※1 このうち次の有形固定資産を担保に供しております。</p> <p>(1) 城東・岡山・茨城工場工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,858百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">385 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,318 "</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,570 "</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,837 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100 "</td> </tr> </table> <p>(2) 城東・岡山・茨城工場工場財団以外の物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,008 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,016 "</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,835 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,935 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,858百万円	機械装置	385 "	土地	4,318 "	その他の有形固定資産	8 "	合計	12,570 "	短期借入金	262百万円	長期借入金	1,837 "	合計	2,100 "	建物	7百万円	土地	2,008 "	合計	2,016 "	短期借入金	100百万円	長期借入金	1,835 "	合計	1,935 "
建物及び構築物	8,080百万円																																																								
機械装置	408 "																																																								
土地	4,318 "																																																								
その他の有形固定資産	8 "																																																								
合計	12,817 "																																																								
短期借入金	288百万円																																																								
長期借入金	1,811 "																																																								
合計	2,100 "																																																								
建物	9百万円																																																								
土地	2,008 "																																																								
合計	2,017 "																																																								
短期借入金	114百万円																																																								
長期借入金	1,835 "																																																								
合計	1,949 "																																																								
建物及び構築物	7,858百万円																																																								
機械装置	385 "																																																								
土地	4,318 "																																																								
その他の有形固定資産	8 "																																																								
合計	12,570 "																																																								
短期借入金	262百万円																																																								
長期借入金	1,837 "																																																								
合計	2,100 "																																																								
建物	7百万円																																																								
土地	2,008 "																																																								
合計	2,016 "																																																								
短期借入金	100百万円																																																								
長期借入金	1,835 "																																																								
合計	1,935 "																																																								
<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ2,663百万円</p> <p>なお、当連結会計年度において土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について回収可能性を検討した結果、3,139百万円を取崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。</p>	<p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ2,611百万円</p>																																																								
<p>3 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,594百万円</p>	<p>3 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">585百万円</p>																																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※4 ———	※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 537百万円 支払手形 211百万円
※5 発行済株式総数 普通株式 94,511,690株	※5 ———
※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 3,693,397株	※6 ———
7 ———	7 財務制限条項 当社は平成14年4月18日に借入枠5,000百万円並びに平成15年9月30日に借入枠2,000百万円のシンジケートローン契約を締結しております。当連結会計年度末借入実行残高は1,560百万円であります。また、同契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、当該条項に抵触した場合には、多数貸主の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ① 各年度の決算期（中間決算を含まない）において、連結貸借対照表の従来の「資本の部」の合計に相当する金額を30,600百万円以上に、貸借対照表の従来の「資本の部」の合計に相当する金額を30,700百万円以上に維持すること。 ② 各年度の決算期（中間決算を含まない）において、連結損益計算書及び損益計算書の経常損益を損失にしないこと。 当連結会計年度末においては、上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人より同意を得ております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																									
<p>※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,631百万円</p> <p>※2 ———</p> <p>※3 このうち主なものは次のとおりであります。 機械装置除却損 44百万円</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて 減損損失2,667百万円を計上しております。</p>	<p>※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,419百万円</p> <p>※2 訴訟関連損失 ヒトα型インターフェロン開発に係る売買代金 返還請求訴訟の上告棄却の決定に伴うたな卸資産 処分損等1,877百万円を計上しております。</p> <p>※3 このうち主なものは次のとおりであります。 機械装置除却損 62百万円</p> <p>※4 ———</p>																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">大阪市 城東区</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">東大阪市</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">大阪市 城東区</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産</td> <td>土地</td> <td rowspan="2">札幌市 中央区</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸用不動産 (連結子会社)</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">東京都 台東区</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合 計</td> <td>建物</td> <td></td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td>1,668</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸用不動産	建物	大阪市 城東区	605	土地	574	遊休不動産	建物	東大阪市	99	土地	298	遊休不動産	建物	大阪市 城東区	0	土地	7	遊休不動産	土地	札幌市 中央区	8			賃貸用不動産 (連結子会社)	建物	東京都 台東区	294	土地	780	合 計	建物		999	土地		1,668	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																							
賃貸用不動産	建物	大阪市 城東区	605																																							
	土地		574																																							
遊休不動産	建物	東大阪市	99																																							
	土地		298																																							
遊休不動産	建物	大阪市 城東区	0																																							
	土地		7																																							
遊休不動産	土地	札幌市 中央区	8																																							
賃貸用不動産 (連結子会社)	建物	東京都 台東区	294																																							
	土地		780																																							
合 計	建物		999																																							
	土地		1,668																																							
<p>(経緯)</p> <p>賃貸用不動産は、賃貸料水準の著しい低下、地価の著しい下落及び収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>遊休不動産は、社員寮、駐車場等に使用してまいりましたが、現在は遊休扱いとしております。今後の利用計画は、目下のところ社員寮として使用できるとどまり、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業部門別に区分し、賃貸用不動産及び遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>土地及び建物の回収可能価額は、不動産鑑定評価基準による正味売却価額によって測定しております。また、賃貸用不動産(連結子会社)は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。</p>																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	94,511	—	—	94,511

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,693,397	92,895	4,940	3,781,352

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92,895株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,940株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	272	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	272	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	272	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,975百万円	現金及び預金勘定 4,999百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △10 "	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 — "
現金及び現金同等物 3,965 "	現金及び現金同等物 4,999 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>97</td> <td>89</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>832</td> <td>506</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>253</td> <td>156</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,183</td> <td>751</td> <td>431</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	97	89	8	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	832	506	325	無形固定資産 (ソフトウェア)	253	156	97	合計	1,183	751	431	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>663</td> <td>342</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>121</td> <td>55</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>793</td> <td>404</td> <td>388</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8	7	1	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	663	342	321	無形固定資産 (ソフトウェア)	121	55	65	合計	793	404	388
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	97	89	8																																						
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	832	506	325																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	253	156	97																																						
合計	1,183	751	431																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	8	7	1																																						
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	663	342	321																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	121	55	65																																						
合計	793	404	388																																						
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 167百万円	1年以内 124百万円																																								
1年超 264 "	1年超 264 "																																								
合計 431 "	合計 388 "																																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
支払リース料 214百万円	支払リース料 173百万円																																								
減価償却費相当額 214 "	減価償却費相当額 173 "																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,354	4,595	3,241
(2) その他	31	35	4
小計	1,386	4,631	3,245
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2	2	△ 0
(2) その他	15	14	△ 0
小計	18	17	△ 0
合計	1,404	4,649	3,245

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 135百万円 売却益の合計額 93百万円 売却損の合計額 0百万円

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

(1) 非上場株式 541百万円

(2) 投資事業有限責任組合及び
それに類する組合への出資 2,579百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	一百万円	23百万円	5百万円	21百万円

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,353	3,947	2,594
(2) その他	20	21	0
小計	1,374	3,969	2,594
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	22	18	△ 4
(2) その他	15	14	△ 0
小計	38	33	△ 4
合計	1,412	4,002	2,589

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 35百万円 売却益の合計額 3百万円 売却損の合計額 0百万円

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

(1) 非上場株式 439百万円

(2) 投資事業有限責任組合及び
それに類する組合への出資 1,198百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	一百万円	15百万円	一百万円	一百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社グループは、為替及び金利変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、先物為替予約取引、通貨及び金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブを利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約、通貨及び金利スワップ 外貨建債務及び外貨建予定取引並びに借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換する目的で行っております。また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引、通貨及び金利スワップ取引は、為替及び金利相場の変動によるリスクを有しております。 また、先物為替予約取引、通貨及び金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 取引の締結及び実行は財務担当組織長が起案し、経理部長が決裁しております。さらに、経理部長は毎月度、社長及び経理部門担当取締役に対し報告を行っております。 これらの管理は、経理部で行っております。</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 時価の算定は、取引銀行から提示された価格によっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年 3月31日現在)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成19年 3月31日現在)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社 昭和49年1月から退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金：当社 昭和42年10月から従来の退職金制度に上積みして総合設立型年金制度(大阪薬業厚生年金基金)を採用しております。</p> <p>連結子会社 平成7年5月から従来の退職金制度に上積みして総合設立型年金制度(日本ボウリング場厚生年金基金)を採用しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金 同左</p> <p>厚生年金基金 昭和42年10月から従来の退職金制度に上積みして総合設立型年金制度(大阪薬業厚生年金基金)を採用しております。</p>																												
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 7,142百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,027 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△ 1,114 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">556 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△ 557 "</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△ 7,142百万円	②年金資産	6,027 "	<hr/>		③未積立退職給付債務(①+②)	△ 1,114 "	④未認識数理計算上の差異	556 "	<hr/>		⑤退職給付引当金(③+④)	△ 557 "	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 6,474百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,780 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△ 694 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">237 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△ 456 "</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△ 6,474百万円	②年金資産	5,780 "	<hr/>		③未積立退職給付債務(①+②)	△ 694 "	④未認識数理計算上の差異	237 "	<hr/>		⑤退職給付引当金(③+④)	△ 456 "
①退職給付債務	△ 7,142百万円																												
②年金資産	6,027 "																												
<hr/>																													
③未積立退職給付債務(①+②)	△ 1,114 "																												
④未認識数理計算上の差異	556 "																												
<hr/>																													
⑤退職給付引当金(③+④)	△ 557 "																												
①退職給付債務	△ 6,474百万円																												
②年金資産	5,780 "																												
<hr/>																													
③未積立退職給付債務(①+②)	△ 694 "																												
④未認識数理計算上の差異	237 "																												
<hr/>																													
⑤退職給付引当金(③+④)	△ 456 "																												
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 202 "</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">157 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">461 "</td> </tr> </table>	①勤務費用	344百万円	②利息費用	161 "	③期待運用収益	△ 202 "	④数理計算上の差異の費用処理額	157 "	<hr/>		⑤退職給付費用(①+②+③+④)	461 "	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">162 "</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 259 "</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">320 "</td> </tr> </table>	①勤務費用	332百万円	②利息費用	162 "	③期待運用収益	△ 259 "	④数理計算上の差異の費用処理額	84 "	<hr/>		⑤退職給付費用(①+②+③+④)	320 "				
①勤務費用	344百万円																												
②利息費用	161 "																												
③期待運用収益	△ 202 "																												
④数理計算上の差異の費用処理額	157 "																												
<hr/>																													
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	461 "																												
①勤務費用	332百万円																												
②利息費用	162 "																												
③期待運用収益	△ 259 "																												
④数理計算上の差異の費用処理額	84 "																												
<hr/>																													
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	320 "																												
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.3%	③期待運用収益率	4.3%	④数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.3%	③期待運用収益率	4.3%	④数理計算上の差異の処理年数	15年												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
②割引率	2.3%																												
③期待運用収益率	4.3%																												
④数理計算上の差異の処理年数	15年																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
②割引率	2.3%																												
③期待運用収益率	4.3%																												
④数理計算上の差異の処理年数	15年																												
<p>(5) 厚生年金基金(総合設立型)の年金資産の持分 9,406百万円</p>	<p>(5) 厚生年金基金(総合設立型)の年金資産の持分 9,603百万円</p>																												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>たな卸資産評価損 765百万円</p> <p>賞与引当金 325 "</p> <p>売上割戻引当金 122 "</p> <p>その他 139 "</p> <hr/> <p>小計 1,353 "</p> <p>(固定資産)</p> <p>減損損失 1,083 "</p> <p>投資有価証券評価損 726 "</p> <p>退職給付引当金 196 "</p> <p>役員退職慰労引当金 83 "</p> <p>その他 46 "</p> <p>繰延税金負債との相殺 Δ327 "</p> <hr/> <p>計 1,809 "</p> <p>評価性引当額 Δ1,809 "</p> <hr/> <p>小計 0 "</p> <p>繰延税金資産合計 1,353 "</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ2,010 "</p> <p>特別償却準備金 Δ11 "</p> <p>連結手続上消去された貸倒引当金 Δ123 "</p> <p>繰延税金資産との相殺 327 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ1,819 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動) 1,353 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定) Δ1,819 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <p>たな卸資産評価損 756百万円</p> <p>賞与引当金 320 "</p> <p>売上割戻引当金 120 "</p> <p>繰越欠損金 676 "</p> <p>その他 82 "</p> <hr/> <p>計 1,956 "</p> <p>評価性引当額 Δ1,435 "</p> <hr/> <p>小計 521 "</p> <p>(固定資産)</p> <p>減損損失 1,045 "</p> <p>投資有価証券評価損 542 "</p> <p>退職給付引当金 185 "</p> <p>役員退職慰労引当金 89 "</p> <p>その他 205 "</p> <p>繰延税金負債との相殺 Δ563 "</p> <hr/> <p>計 1,504 "</p> <p>評価性引当額 Δ1,504 "</p> <hr/> <p>小計 — "</p> <p>繰延税金資産合計 521 "</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ1,217 "</p> <p>特別償却準備金 Δ4 "</p> <p>連結手続上消去された貸倒引当金 Δ129 "</p> <p>繰延税金資産との相殺 563 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ787 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動) 521 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定) Δ787 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

事業の種類として医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」と「スポーツ・不動産事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

事業の種類として医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」と「スポーツ・不動産事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	366円29銭	1株当たり純資産額	324円96銭
1株当たり当期純損失	21円25銭	1株当たり当期純損失	22円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	1,929	2,038
普通株主に帰属しない金額(百万円) (利益処分による役員賞与金)	1 (1)	— (—)
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,930	2,038
普通株式の期中平均株式数(株)	90,858,228	90,774,004

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
扶桑薬品工業株式会社	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15. 8. 29	400	400	0.61	なし	平成20. 8. 29
〃	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15. 9. 25	250	150 (100)	1.23	なし	平成20. 9. 25
〃	第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成16. 3. 25	200	200	TIBOR 6ヶ月もの +0.1%	なし	平成21. 3. 25
〃	第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成17. 6. 27	950	850 (100)	TIBOR 6ヶ月もの +0.15%	なし	平成27. 6. 29
合計	—	—	1,800	1,600 (200)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	750	100	100	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,332	5,366	1.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,178	3,910	1.44	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,240	6,226	1.44	平成20年4月3日 ～平成23年11月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	14,751	15,502	—	—

- (注) 1 平均利率については、期中残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,674	1,976	1,138	436

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第83期 (平成18年3月31日)		第84期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,938		4,981	
2 受取手形	※8	1,753		1,587	
3 売掛金		17,734		19,256	
4 商品		879		894	
5 製品		2,925		3,181	
6 半製品		628		654	
7 原材料		706		700	
8 仕掛品		154		165	
9 貯蔵品		1,863		4	
10 前払費用		303		391	
11 繰延税金資産		1,353		521	
12 未収入金		153		211	
13 その他の流動資産		32		52	
貸倒引当金		△ 0		△ 0	
流動資産合計		32,427	45.2	32,603	47.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		27,604		27,938	
減価償却累計額		17,606	9,997	18,245	9,693
(2) 構築物		2,176		2,144	
減価償却累計額		1,432	743	1,450	693
(3) 機械及び装置	※2	23,043		22,987	
減価償却累計額		19,751	3,291	19,645	3,342
(4) 車両及び運搬具		106		99	
減価償却累計額		99	7	92	7
(5) 工具器具及び備品	※2	3,526		3,690	
減価償却累計額		2,887	638	3,088	602
(6) 土地	※3		11,231		11,231
(7) 建設仮勘定			1,237		454
有形固定資産合計			27,147		26,025
2 無形固定資産					
(1) 出願権			133		111
(2) ソフトウェア			74		94
(3) 電話加入権			15		15
(4) 施設利用権			1		0
無形固定資産合計			224		222

区分	注記 番号	第83期 (平成18年3月31日)		第84期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,770		5,640	
(2) 関係会社株式		0		0	
(3) 出資金		1		1	
(4) 従業員長期貸付金		63		52	
(5) 関係会社長期貸付金		2,856		2,696	
(6) 長期前払費用		138		96	
(7) 長期預け金		697		352	
(8) 繰延税金資産	※3	—		59	
(9) 生命保険等掛金		790		786	
(10) 敷金		462		460	
(11) 保証金		230		193	
(12) 長期預金		725		875	
(13) その他の投資		273		258	
貸倒引当金		△ 1,992		△ 2,167	
投資その他の資産合計		12,017		9,305	
固定資産合計		39,389	54.8	35,553	52.2
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		11		5	
繰延資産合計		11	0.0	5	0.0
資産合計		71,828	100.0	68,161	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※8	8,048		6,567	
2 買掛金		2,176		4,393	
3 1年以内償還予定の 社債		200		200	
4 短期借入金	※1	4,332		5,366	
5 1年以内に返済する 長期借入金	※1	3,178		3,910	
6 未払金		719		878	
7 未払費用		363		380	
8 未払法人税等		163		14	
9 未払消費税等		—		159	
10 預り金		1,298		1,279	
11 賞与引当金		802		787	
12 役員賞与引当金		—		1	
13 値引補償引当金		45		43	
14 売上割戻引当金		302		297	
15 返品調整引当金		15		13	
16 従業員預り金		2,081		2,126	
17 設備関係支払手形		502		262	
18 その他の流動負債		13		173	
流動負債合計		24,242	33.8	26,853	39.4

区分	注記 番号	第83期 (平成18年3月31日)		第84期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債			1,600		1,400
2 長期借入金	※1		7,240		6,226
3 繰延税金負債			1,028		—
4 再評価に係る繰越税金負債	※3		2,542		2,542
5 退職給付引当金			485		456
6 役員退職慰労引当金			206		220
7 長期預り金			426		131
固定負債合計			13,529	18.8	10,978
負債合計			37,771	52.6	37,831
(資本の部)					
I 資本金	※4		10,758	15.0	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			10,000		—
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		5,012		—	
(2) 自己株式処分差益		0	5,012		—
資本剰余金合計			15,012	20.9	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 研究開発積立金		250		—	
(2) 退職給与積立金		50		—	
(3) 貸倒準備積立金		120		—	
(4) 特別償却準備金		38		—	
(5) 別途積立金		10,800	11,258	—	—
2 当期末処理損失			577		—
利益剰余金合計			10,681	14.9	—
IV 土地再評価差額金	※3		△ 4,012	△ 5.6	—
V その他有価証券評価差額金			2,942	4.1	—
VI 自己株式	※5		△ 1,324	△ 1.9	—
資本合計			34,056	47.4	—
負債資本合計			71,828	100.0	—

区分	注記 番号	第83期 (平成18年3月31日)		第84期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	10,758	15.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		10,000	
(2) その他資本剰余金		—		5,012	
資本剰余金合計			—	15,012	22.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
研究開発積立金		—		250	
退職給与積立金		—		50	
貸倒準備積立金		—		120	
特別償却準備金		—		5	
別途積立金		—		9,300	
繰越利益剰余金		—		△ 1,573	
利益剰余金合計			—	8,152	12.0
4 自己株式			—	△ 1,356	△ 2.0
株主資本合計			—	32,566	47.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	1,780	2.6
2 繰延ヘッジ損益			—	△ 4	△ 0.0
3 土地再評価差額金	※ 3		—	△ 4,012	△ 5.9
評価・換算差額等合計			—	△ 2,236	△ 3.3
純資産合計			—	30,330	44.5
負債純資産合計			—	68,161	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 医薬品部門売上高					
(1) 製品売上高		36,883		37,220	
(2) 商品売上高		5,096		5,318	
2 不動産部門賃貸収入		303	42,283	312	42,851
II 売上原価					
1) 医薬品部門売上原価					
1 商製品期首たな卸高		3,381		3,805	
2 当期商製品仕入高		8,339		10,761	
3 当期製品製造原価		20,627		19,118	
合計		32,348		33,685	
4 商製品期末たな卸高		3,805		4,076	
5 他勘定振替高	※1	226	28,317	115	29,493
2) 不動産部門関係諸費					
1 減価償却費		75		69	
2 租税公課		71		60	
3 管理経費		83	230	73	204
売上原価合計			28,547		29,697
売上総利益			13,736		13,153
返品調整引当金戻入額			8		2
差引売上総利益			13,745		13,156
III 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		212		210	
2 販売促進費		49		40	
3 接待交際費		152		127	
4 荷造運送費		2,303		2,286	
5 旅費交通費		634		638	
6 貸倒引当金繰入額		34		175	
7 役員報酬		91		95	
8 給料		2,513		2,458	
9 賞与及び手当		365		349	
10 賞与引当金繰入額		376		362	
11 退職金		10		27	
12 役員退職慰勞 引当金繰入額		13		14	
13 退職給付費用		209		145	
14 福利厚生費		525		526	
15 通信費		48		47	
16 修理費		71		85	
17 家賃		565		573	
18 水道光熱費		29		30	
19 保険料		55		55	
20 租税公課		141		123	

区分	注記 番号	第83期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			第84期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
21 寄付金		65			58		
22 情報処理費		141			143		
23 消耗品費		422			410		
24 減価償却費		223			215		
25 雑費		939			1,010		
26 研究開発費	※ 2	2,631	12,829	30.3	2,419	12,634	29.5
営業利益			916	2.2		521	1.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		32			45		
2 受取配当金		40			43		
3 受取報償金		163			41		
4 原材料等売却益		—			26		
5 雑収入		76	312	0.7	81	239	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		234			253		
2 社債利息		8			10		
3 手形売却損		15			10		
4 たな卸資産廃棄減耗損		78			69		
5 生命保険料		47			—		
6 雑損失		65	451	1.1	67	412	1.0
経常利益			777	1.8		348	0.8
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		93			3		
2 投資事業組合分配金		—			349		
3 固定資産売却益		—	93	0.2	0	353	0.8
VII 特別損失							
1 たな卸資産整理損		130			—		
2 訴訟関連損失	※ 3	—			1,877		
3 固定資産除却損	※ 4	72			78		
4 減損損失	※ 5	1,593			—		
5 投資有価証券売却損		0			0		
6 投資有価証券評価損		—			122		
7 関係会社株式評価損		14			—		
8 関係会社事業整理損		—			29		
9 貸倒引当金繰入額		1,074			—		
10 その他の投資評価損		0	2,885	6.8	0	2,108	4.9
税引前当期純損失			2,014	△ 4.8		1,406	△ 3.3
法人税、住民税 及び事業税		256			39		
法人税等調整額		△ 807	△ 551	△ 1.3	537	576	1.3
当期純損失			1,462	△ 3.5		1,982	△ 4.6
前期繰越利益			630			—	
土地再評価差額金取崩額			527			—	
中間配当額			272			—	
当期末処理損失			577			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		12,764	62.2	11,307	59.0
II 労務費	※1	3,950	19.2	3,881	20.2
III 経費	※2	3,816	18.6	3,989	20.8
当期総製造費用		20,530	100.0	19,178	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高		939		783	
合計		21,470		19,961	
仕掛品半製品期末たな卸高		783		820	
他勘定への振替高	※3	59		22	
当期製品製造原価		20,627		19,118	

(脚注)

第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 このうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">340百万円</p>	<p>※1 このうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">343百万円</p>
<p>※2 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,520百万円</p> <p>水道光熱費 667 "</p> <p>消耗品費 342 "</p>	<p>※2 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,647百万円</p> <p>水道光熱費 705 "</p> <p>消耗品費 350 "</p>
<p>※3 この内訳は次のとおりであります。</p> <p>製造経費への振替 0百万円</p> <p>営業外費用への振替 59 "</p>	<p>※3 この内訳は次のとおりであります。</p> <p>原材料費への振替 1百万円</p> <p>製造経費への振替 0 "</p> <p>販売費及び一般管理費への振替 4 "</p> <p>営業外費用への振替 16 "</p>
<p>4 原価計算の方法</p> <p>組別総合原価計算であります。</p>	<p>4 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

③ 【利益処分計算書】

		第83期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期未処理損失			577
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		20	
2 別途積立金取崩額		1,500	1,520
合計			943
III 利益処分量			
1 配当金		272	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		1 (1)	273
IV 次期繰越利益			670

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第84期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	10,758	10,000	5,012	10,681	△ 1,324	35,127
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△ 544		△ 544
役員賞与				△ 1		△ 1
当期純損失				△ 1,982		△ 1,982
自己株式の取得					△ 34	△ 34
自己株式の処分			0		1	1
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	△ 2,528	△ 32	△ 2,561
平成19年3月31日残高(百万円)	10,758	10,000	5,012	8,152	△ 1,356	32,566

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,942	-	△4,012	△1,070	34,056
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 544
役員賞与					△ 1
当期純損失					△ 1,982
自己株式の取得					△ 34
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,161	△ 4	-	△ 1,165	△ 1,165
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,161	△ 4	-	△ 1,165	△ 3,726
平成19年3月31日残高(百万円)	1,780	△ 4	△ 4,012	△ 2,236	30,330

(注) その他利益剰余金の内訳

	研究開発 積立金	退職給与 積立金	貸倒準備 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	250	50	120	38	10,800	△ 577	10,681
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 544	△ 544
役員賞与						△ 1	△ 1
当期純利益						△ 1,982	△ 1,982
別途積立金の取崩					△ 1,500	1,500	-
特別償却準備金の取崩				△ 32		32	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	△ 32	△ 1,500	△ 996	△ 2,528
平成19年3月31日残高(百万円)	250	50	120	5	9,300	△ 1,573	8,152

重要な会計方針

<p>第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、 先入先出法による原価法 貯蔵品 半製品、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、茨城工場については、定額法によっております。又、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 5～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 及び長期前払費用 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 及び長期前払費用</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
6	引当金の計上基準	6	引当金の計上基準
	貸倒引当金		貸倒引当金 同左
	賞与引当金		賞与引当金 同左
	役員賞与引当金		役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見積額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
			(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。
			この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益が1百万円減少し、税引前当期純損失が1百万円増加しております。
	値引補償引当金		値引補償引当金 同左
	売上割戻引当金		売上割戻引当金 同左
	返品調整引当金		返品調整引当金 同左
	退職給付引当金		退職給付引当金 同左
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金 同左

<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通貨及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引並びに借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用してまいります。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してまいります。</p>

会計処理の変更

<p>第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が1,593百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は30,334百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで投資その他の資産「その他の投資」に含めて表示しておりました「長期預金」については、当事業年度において資産の総額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「長期預金」は125百万円であります。 前事業年度まで営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「生命保険料」については、当事業年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「生命保険料」は21百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「原材料等売却益」については、当事業年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「原材料等売却益」は9百万円であります。</p>

追加情報

第83期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

第84期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

財務体質の改善を図るため、平成19年3月28日付で当社の遊休不動産（大阪府東大阪市）を譲渡価額1,501百万円にて、大和ハウス工業株式会社に譲渡する契約を締結し、平成19年6月29日に引渡ししております。なお、当該取引に伴う譲渡利益585百万円につきましては、翌事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）において特別利益として計上する予定であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第83期 (平成18年3月31日)	第84期 (平成19年3月31日)																																																														
<p>※1 このうち次の有形固定資産を担保に供しております。</p> <p>(1) 城東・岡山・茨城工場工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7,461百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">618 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">408 "</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,318 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,817 "</td></tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,811 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100 "</td></tr> </table> <p>(2) 城東・岡山・茨城工場工場財団以外の物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,008 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,017 "</td></tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">14 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,835 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949 "</td></tr> </table>	建物	7,461百万円	構築物	618 "	機械及び装置	408 "	工具器具及び備品	8 "	土地	4,318 "	合計	12,817 "	1年以内に返済する長期借入金	288百万円	長期借入金	1,811 "	合計	2,100 "	建物	9百万円	土地	2,008 "	合計	2,017 "	短期借入金	100百万円	1年以内に返済する長期借入金	14 "	長期借入金	1,835 "	合計	1,949 "	<p>※1 このうち次の有形固定資産を担保に供しております。</p> <p>(1) 城東・岡山・茨城工場工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7,275百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">583 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">385 "</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,318 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,570 "</td></tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年以内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,837 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100 "</td></tr> </table> <p>(2) 城東・岡山・茨城工場工場財団以外の物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,008 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,016 "</td></tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,835 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,935 "</td></tr> </table>	建物	7,275百万円	構築物	583 "	機械及び装置	385 "	工具器具及び備品	8 "	土地	4,318 "	合計	12,570 "	1年以内に返済する長期借入金	262百万円	長期借入金	1,837 "	合計	2,100 "	建物	7百万円	土地	2,008 "	合計	2,016 "	短期借入金	100百万円	長期借入金	1,835 "	合計	1,935 "
建物	7,461百万円																																																														
構築物	618 "																																																														
機械及び装置	408 "																																																														
工具器具及び備品	8 "																																																														
土地	4,318 "																																																														
合計	12,817 "																																																														
1年以内に返済する長期借入金	288百万円																																																														
長期借入金	1,811 "																																																														
合計	2,100 "																																																														
建物	9百万円																																																														
土地	2,008 "																																																														
合計	2,017 "																																																														
短期借入金	100百万円																																																														
1年以内に返済する長期借入金	14 "																																																														
長期借入金	1,835 "																																																														
合計	1,949 "																																																														
建物	7,275百万円																																																														
構築物	583 "																																																														
機械及び装置	385 "																																																														
工具器具及び備品	8 "																																																														
土地	4,318 "																																																														
合計	12,570 "																																																														
1年以内に返済する長期借入金	262百万円																																																														
長期借入金	1,837 "																																																														
合計	2,100 "																																																														
建物	7百万円																																																														
土地	2,008 "																																																														
合計	2,016 "																																																														
短期借入金	100百万円																																																														
長期借入金	1,835 "																																																														
合計	1,935 "																																																														
<p>※2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置169百万円、工具器具及び備品0百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置169百万円、工具器具及び備品0百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>																																																														
<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,663$百万円</p> <p>なお、当事業年度において土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について回収可能性を検討した結果、3,139百万円を取崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。</p>	<p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 2,611$百万円</p>																																																														

第83期 (平成18年3月31日)	第84期 (平成19年3月31日)
※4 会社が発行する株式 普通株式 200,000,000株 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 94,511,690株	※4 ———
※5 自己株式の保有数 普通株式 3,693,397株	※5 ———
6 受取手形割引高は次のとおりであります。 1,594百万円	6 受取手形割引高は次のとおりであります。 585百万円
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、2,942百万円であります。	7 ———
※8 ———	※8 事業年度末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。 受取手形 537百万円 支払手形 211百万円
9 ———	9 財務制限条項 当社は平成14年4月18日に借入枠5,000百万円並びに平成15年9月30日に借入枠2,000百万円のシンジケートローン契約を締結しております。当事業年度末借入実行残高は1,560百万円であります。また、同契約には、下記の財務制限条項が付されております。なお、当該条項に抵触した場合には、多数貸主の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ① 各年度の決算期（中間決算を含まない）において、連結貸借対照表の従来の「資本の部」の合計に相当する金額を30,600百万円以上に、貸借対照表の従来の「資本の部」の合計に相当する金額を30,700百万円以上に維持すること。 ② 各年度の決算期（中間決算を含まない）において、連結損益計算書及び損益計算書の経常損益を損失にしないこと。 当事業年度末においては、上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人より同意を得ております。

(損益計算書関係)

第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																											
<p>※1 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製造費への振替</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>販売費への振替</td><td style="text-align: right;">44 "</td></tr> <tr><td>営業外費用への振替</td><td style="text-align: right;">48 "</td></tr> <tr><td>固定資産への振替</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>特別損失への振替</td><td style="text-align: right;">130 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226 "</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,631百万円 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">753百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100 "</td></tr> <tr><td>研究用材料</td><td style="text-align: right;">241 "</td></tr> </table> <p>※3 ———</p> <p>※4 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失 1,593百万円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">大阪市 城東区</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">東大阪市</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">大阪市 城東区</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>札幌市 中央区</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>建物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸用不動産は、賃貸料水準の著しい低下、地価の著しい下落及び収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。 遊休不動産は、社員寮、駐車場等に使用してはいたしましたが、現在は遊休扱いとしております。今後の利用計画は、目下のところ社員寮として使用できるとどまり、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p>	製造費への振替	0百万円	販売費への振替	44 "	営業外費用への振替	48 "	固定資産への振替	2 "	特別損失への振替	130 "	合計	226 "	給料及び手当	753百万円	賞与引当金繰入額	85 "	減価償却費	100 "	研究用材料	241 "	機械及び装置除却損	44百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸用不動産	建物	大阪市 城東区	605	土地	574	遊休不動産	建物	東大阪市	99	土地	298	遊休不動産	建物	大阪市 城東区	0	土地	7	遊休不動産	土地	札幌市 中央区	8	合計	建物		705	土地		888	<p>※1 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製造費への振替</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>販売費への振替</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td>営業外費用への振替</td><td style="text-align: right;">68 "</td></tr> <tr><td>固定資産への振替</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115 "</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,419百万円 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">744百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">111 "</td></tr> <tr><td>研究用材料</td><td style="text-align: right;">221 "</td></tr> </table> <p>※3 訴訟関連損失 ヒトα型インターフェロン開発に係る売買代金返還請求訴訟の上告棄却の決定に伴うたな卸資産処分損等1,877百万円を計上しております。</p> <p>※4 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> </table> <p>※5 ———</p>	製造費への振替	2百万円	販売費への振替	41 "	営業外費用への振替	68 "	固定資産への振替	3 "	合計	115 "	給料及び手当	744百万円	賞与引当金繰入額	80 "	減価償却費	111 "	研究用材料	221 "	機械及び装置除却損	62百万円
製造費への振替	0百万円																																																																											
販売費への振替	44 "																																																																											
営業外費用への振替	48 "																																																																											
固定資産への振替	2 "																																																																											
特別損失への振替	130 "																																																																											
合計	226 "																																																																											
給料及び手当	753百万円																																																																											
賞与引当金繰入額	85 "																																																																											
減価償却費	100 "																																																																											
研究用材料	241 "																																																																											
機械及び装置除却損	44百万円																																																																											
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																									
賃貸用不動産	建物	大阪市 城東区	605																																																																									
	土地		574																																																																									
遊休不動産	建物	東大阪市	99																																																																									
	土地		298																																																																									
遊休不動産	建物	大阪市 城東区	0																																																																									
	土地		7																																																																									
遊休不動産	土地	札幌市 中央区	8																																																																									
合計	建物		705																																																																									
	土地		888																																																																									
製造費への振替	2百万円																																																																											
販売費への振替	41 "																																																																											
営業外費用への振替	68 "																																																																											
固定資産への振替	3 "																																																																											
合計	115 "																																																																											
給料及び手当	744百万円																																																																											
賞与引当金繰入額	80 "																																																																											
減価償却費	111 "																																																																											
研究用材料	221 "																																																																											
機械及び装置除却損	62百万円																																																																											

第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(グルーピングの方法) 原則として事業部門別に区分し、賃貸用不動産及び遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 土地及び建物の回収可能価額は、不動産鑑定評価基準による正味売却価額によって測定しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,693,397	92,895	4,940	3,781,352

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92,895株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,940株

(リース取引関係)

第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	89	83	5	車両及び運搬具	8	7	1
車両及び運搬具	8	5	2	工具器具及び備品	663	342	321
工具器具及び備品	832	506	325	ソフトウェア	121	55	65
ソフトウェア	253	156	97	合計	793	404	388
合計	1,183	751	431				
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
167百万円				124百万円			
1年超				1年超			
264 "				264 "			
合計				合計			
431 "				388 "			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
214百万円				173百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
214 "				173 "			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

第83期(平成18年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

第84期(平成19年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

第83期 (平成18年3月31日)	第84期 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動資産)	繰延税金資産 (流動資産)
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
765百万円	756百万円
賞与引当金	賞与引当金
325 "	319 "
売上割戻引当金	売上割戻引当金
122 "	120 "
その他	繰越欠損金
139 "	587 "
小計	その他
1,353 "	79 "
(固定資産)	計
減損損失	1,863 "
647 "	評価性引当額
投資有価証券評価損	△1,342 "
726 "	小計
貸倒引当金繰入限度超過額	521 "
666 "	(固定資産)
退職給付引当金	減損損失
196 "	615 "
役員退職慰労引当金	投資有価証券評価損
83 "	542 "
その他	貸倒引当金
46 "	717 "
繰延税金負債との相殺	退職給付引当金
△994 "	185 "
計	役員退職慰労引当金
1,373 "	89 "
評価性引当額	その他
△1,373 "	205 "
小計	繰延税金負債との相殺
-	△1,221 "
繰延税金資産合計	計
1,353 "	1,134 "
繰延税金負債 (固定負債)	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	△1,075 "
△2,010 "	小計
特別償却準備金	59 "
△11 "	繰延税金資産合計
繰延税金資産との相殺	580 "
994 "	繰延税金負債 (固定負債)
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
△1,028 "	△1,217 "
繰延税金資産(流動)	特別償却準備金
1,353 "	△4 "
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産との相殺
△1,028 "	1,221 "
	繰延税金負債合計
	-
	繰延税金資産(流動)
	521 "
	繰延税金資産(固定)
	59 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 374円99銭	1株当たり純資産額 334円29銭
1株当たり当期純損失 16円11銭	1株当たり当期純損失 21円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(百万円)	1,462	1,982
普通株主に帰属しない金額(百万円) (利益処分による役員賞与金)	1 (1)	— (—)
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,463	1,982
普通株式の期中平均株式数(株)	90,858,228	90,774,004

(重要な後発事象)

第83期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第84期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	720	770
住友信託銀行(株)	545,550	670
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,24	577
アルフレッサホールディングス(株)	35,640	267
(株)住友倉庫	247,000	230
東菱薬品工業(株)	23,000	230
(株)みずほフィナンシャルグループ	294	223
東邦薬品(株)	94,000	200
(株)りそなホールディングス	538	170
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	354,000	143
(株)スズケン	27,312	114
その他23銘柄	1,781,908	807
計	3,110,396.24	4,405

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資		
シーエスケー・ベンチャーキャピタル バイオ・インキュベーション投資事業有限責任組合	10	619
シーエスケー・ベンチャーキャピタル ライフサイエンス投資事業有限責任組合	5	520
その他(1銘柄)	200	57
証券投資信託受益証券(5銘柄)	29,183,320	36
計	29,183,540	1,235

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,604	337	3	27,938	18,245	641	9,693
構築物	2,176	6	38	2,144	1,450	49	693
機械及び装置	23,043	1,087	1,142	22,987	19,645	951	3,342
車両及び運搬具	106	2	9	99	92	1	7
工具器具及び備品	3,526	265	101	3,690	3,088	296	602
土地	11,231	—	—	11,231	—	—	11,231
建設仮勘定	1,237	417	1,199	454	—	—	454
有形固定資産計	68,926	2,115	2,495	68,546	42,521	1,939	26,025
無形固定資産							
出願権	—	—	—	260	149	32	111
ソフトウェア	—	—	—	167	73	36	94
電話加入権	—	—	—	15	—	—	15
施設利用権	—	—	—	3	2	0	0
無形固定資産計	—	—	—	447	224	68	222
長期前払費用	309	40	127	221	125	64	96
繰延資産							
社債発行費	49	—	32	16	11	5	5
繰延資産計	49	—	32	16	11	5	5

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械装置 城東工場医薬品製造設備 822百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械装置 城東工場医薬品製造設備 656百万円

扶桑会館ボウリング場設備 315 "

建設仮勘定 城東工場医薬品製造設備 1,096 "

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,992	2,167	—	1,992	2,167
賞与引当金	802	787	802	—	787
役員賞与引当金	—	1	—	—	1
値引補償引当金	45	43	45	—	43
売上割戻引当金	302	297	302	—	297
返品調整引当金	15	13	15	—	13
役員退職慰労引当金	206	14	—	—	220

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額の見直しによる洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		19
預金の種類	当座預金	470
	普通預金	396
	振替貯金	17
	通知預金	2,180
	別段預金	7
	自由金利型定期預金	1,890
計		4,961
合計		4,981

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)翔葉	364
(株)オムエル	245
藤村薬品(株)	165
日機装(株)	158
(株)新生堂	116
その他	576
合計	1,587

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	63
〃 5月 〃	666
〃 6月 〃	544
〃 7月 〃	312
〃 8月 〃	0
合計	1,587

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)スズケン	4,192
アルフレッサ(株)	3,087
東邦薬品(株)	2,520
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	2,444
(株)ケーエスケー	1,254
その他	5,756
合計	19,256

滞留状況

項目	金額(百万円)
期首売掛金残高	17,734
当期発生高	44,665
当期回収高	43,144
期末売掛金残高	19,256
月平均発生高	3,722
滞留期間 $\frac{(\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}) \div 2}{\text{月平均発生高}}$	4.97ヵ月
回収率 $\frac{\text{当期回収高}}{\text{売掛金期首残高} + \text{当期発生高}}$	69.14%

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれておりません。

④ たな卸資産

科目	金額(百万円)	内容
商品	894	医療用機械器具280、循環呼吸器用薬86、血液体液用薬264、その他の代謝性用薬70、その他192
製品	3,181	血液体液用薬1,950、泌尿生殖器用薬514、滋養強壯変質剤118、消化器官用薬150、ビタミン剤150、その他296
半製品	654	血液体液用薬525、医療用機械器具34、滋養強壯変質剤24、その他69
原材料	700	アンプル・容器304、原薬192、バルク125、ケース51、ラベル26
仕掛品	165	血液体液用薬84、消化器官用薬53、ビタミン剤3、その他23
貯蔵品	4	荷造用ケース2、その他2
合計	5,602	

(2) 流動負債

① 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
東菱薬品工業(株)	786	平成19年4月満期	1,858
中尾薬品(株)	730	〃 5月 〃	1,676
阪神化成工業(株)	518	〃 6月 〃	1,560
昭和電工プラスチックプロダクツ(株)	506	〃 7月 〃	1,221
内外化成(株)	474	〃 8月 〃	226
その他	3,551	〃 9月 〃	23
合計	6,567	合計	6,567

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
富田製薬(株)	2,084
フレゼニウスメディカルケアジャパン(株)	513
(株)大協精工	369
(株)細川洋行	220
メルク製薬(株)	180
その他	1,024
合計	4,393

③ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,248
(株)三菱東京UFJ銀行	874
農林中央金庫	700
(株)みずほ銀行	644
住友信託銀行(株)	574
その他	1,326
合計	5,366

④ 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)フジキカイ	47	平成19年4月満期	56
ダイト(株)	21	〃 5月 〃	59
岸田空調(株)	20	〃 6月 〃	33
キョーラク(株)	19	〃 7月 〃	53
日本濾水機工業(株)	16	〃 8月 〃	60
その他	137		
合計	262	合計	262

(3) 固定負債

① 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,848
(株)三菱東京UFJ銀行	859
住友信託銀行(株)	752
(株)みずほ銀行	609
(株)りそな銀行	406
その他	1,750
合計	6,226

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	1,000株	
株式の名義書換え		
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
名義書換手数料	無料	
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額	
株券喪失登録		
株券喪失登録申請 手数料	株券喪失登録の申請1件につき 申請に係る株券1枚につき	10,000円 500円
単元未満株式の買取り		
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載する方法（日本経済新聞）	
株主に対する特典	なし	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第83期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第84期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生）の規定に基づき提出。 | | 平成19年5月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

扶桑薬品工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 石黒 訓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花井 裕風
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

扶桑薬品工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 武田 宗久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花井 裕風
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

扶桑薬品工業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 石黒 訓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花井 裕風
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

扶桑薬品工業株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 武田 宗久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花井 裕風
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。